

日経MJ
2021年8月2日

ゆる起業の スズメ

公務員という安定した仕事に就いていながら、「別な立場で仕事をしたい」と、新たな活躍の場を求めて起業した方がいます。「みんなのまちづくり」(東京・渋谷)代表の伊藤洋平さんです。

自治体のまちづくりを支援

公務員時代の人脈で情報発信



伊藤さんは公務員の職歴や趣味が仕事につながっている

「まちづくり事業の提案、そうして紹介してもらっています。事業の運営サポートです。」

伊藤さんが起業後に特に力を入れてきたのが、長野県佐久市にある「ホシノマチ団地」の再生プロジェクトです。

「ホシノマチ団地」はもとも市営住宅ですが、空き家が多く、市としても収入がほとんどありませんでした。そこで団地の一部の部屋を伊藤さんがリノベーションし、新たに居住者を集めていきます。団地が改めて佐久市の収入に貢献するだけでなく、大都市からの移住者向け住居としても機能しました。

18年度の国土交通省の「スマートウェルネス住宅等推進モデル事業」にも選定されました。現在は団地の付加価値向上のため、住まいの提供だけでなく、居住者に仕事を紹介したりもしています。

伊藤さんの強みは、公務員だった経験から自治体の仕事の進め方や事情に詳しいことです。補助金申請などの際に必要な事業計画書の文書作りも得意だそうです。

伊藤さんによると「意外なことだが、前の職場の同僚と一緒に仕事をした経験のある自治体の職員の方が自分の活動に注目してくれている」といいます。起業したらこれまでの人脈を生かすことが重要ですが、そしてそうした人向けに継続的に情報発信することで、将来の顧客になってくれる力を増やすようにしています。

伊藤さんの太極拳の話のように、ボランティア活動や地域活動、趣味が仕事につながることもあります。これまでやってきたことをどのように今の仕事に役立てるかという視点も大切にしています。(銀座セカンドドライブ社長 片桐実央)

中小・FC・街づくり

民間の立場で行政と住民の橋渡しをする必要があるのではないかと印象を受けていたそうです。そのよきな思いが起業のきっかけです。市役所を退職し、2016年「調査業務」の受託や、ま

年にまちづくり関連の会社を設立しました。主な事業内容は、市町村が都市計画を策定する前に自治体事業として行うべきかどうかを判断する市役所を退職し、2016